

運用報告書

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限です。
運用方針	ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資します。 個別企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチを重視した銘柄選択を行います。
主要運用対象	国内の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時(9月20日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

本資料は、受益者のみなさまに運用状況をお知らせするものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。
当社ではインターネット上にホームページを開設し、各種情報提供を行っております。
<http://www.alamco.co.jp/>

朝日ライフ

SRI 社会貢献ファンド

愛称 「あすのはね」

第11期

(決算日 2011年9月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド」は、2011年9月20日に第11期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。



朝日ライフ アセットマネジメント

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

当運用報告書に関するお問い合わせは
朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
業務企画部

お客様専用フリーダイヤル
フ ェ ャ ッ ツ ト ウ シ ャ
0 1 2 0 - 2 8 3 1 0 4

[受付時間] 営業日の午前9時～午後5時

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	TOPIX(東証株価指数)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	純資産 総額
				[参考指数]	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第7期(2007年9月20日)	10,360	30	0.4	1,566.84	△0.2	96.1	—	4,706
第8期(2008年9月22日)	7,678	0	△25.9	1,168.69	△25.4	97.8	—	3,210
第9期(2009年9月24日)	7,440	0	△3.1	950.20	△18.7	96.0	—	3,090
第10期(2010年9月21日)	7,064	0	△5.1	849.94	△10.6	98.7	—	2,851
第11期(2011年9月20日)	6,863	0	△2.8	755.04	△11.2	96.8	—	2,703

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドでは運用目標とするベンチマークを設定していないため、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を掲載しています(以下同じです。)

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	[参考指数]	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2010年 9月21日	7,064	—	849.94	—	98.7	—
9月末	7,010	△0.8	829.51	△2.4	96.8	—
10月末	6,832	△3.3	810.91	△4.6	97.6	—
11月末	7,207	2.0	860.94	1.3	97.5	—
12月末	7,631	8.0	898.80	5.7	94.8	—
2011年 1月末	7,772	10.0	910.08	7.1	98.3	—
2月末	7,929	12.2	951.27	11.9	98.7	—
3月末	7,724	9.3	869.38	2.3	97.1	—
4月末	7,609	7.7	851.85	0.2	98.2	—
5月末	7,457	5.6	838.48	△1.3	96.9	—
6月末	7,626	8.0	849.22	△0.1	97.9	—
7月末	7,518	6.4	841.37	△1.0	96.4	—
8月末	7,030	△0.5	770.60	△9.3	97.9	—
(期末)						
2011年 9月20日	6,863	△2.8	755.04	△11.2	96.8	—

(注1) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

●当期の運用経過（2010年9月22日～2011年9月20日）

《基準価額の推移と主な変動要因》

基準価額は2.8%の下落

基準価額は、期首7,064円から期末6,863円となり、201円(2.8%)の値下がりとなりました。

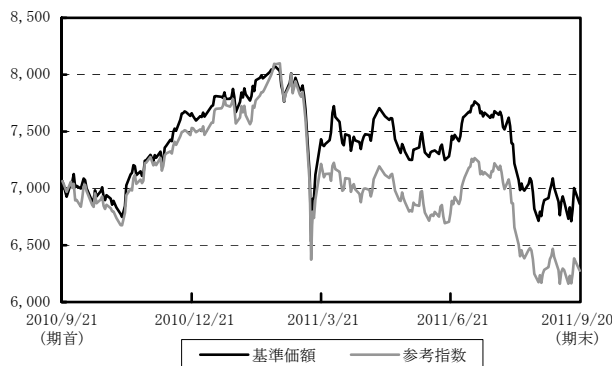
○主な上昇要因

- ①FRB(米連邦準備理事会)による追加の量的金融緩和
- ②米国景気回復への期待
- ③世界的な景気回復への期待
- ④企業業績回復への期待

○主な下落要因

- ①中国を中心とした新興国の金融引締め
- ②中東・北アフリカ地域での反政府デモによる政情不安
- ③ギリシャをはじめとした欧州各国の債務問題の深刻化
- ④世界経済の減速懸念
- ⑤ドル、ユーロに対する急激な円高進行による日本経済や企業業績の悪化懸念

基準価額と参考指数の推移



(注) 参考指数は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

《運用環境》

当期の国内株式市場は、中国での金融引締めや外国為替市場での円高進行による景気先行き不安から軟調なスタートとなりました。その後は11月上旬にFRBが追加の量的緩和策を決めたことで、米国景気好転の期待感が広がり上昇に転じました。その後も、世界的な株式市場への資金流入期待などを背景に堅調に推移しました。年が明け1月下旬にエジプトをはじめとする中東・北アフリカ地域での反政府デモによる政情不安などから株式市場が調整する局面はありましたが、米国での経済指標が好調だったことや日本企業の決算への期待などを背景に、2月まで上昇基調が持続しました。

しかし、3月に東日本大震災が発生すると、国内景気や企業業績への影響が不安視されたことや、東京電力福島第一原子力発電所をめぐる事態が深刻化したことで、投資家のリスク回避のための換金売りが膨らみ、大幅な下落となりました。その後は米国景気回復基調や、急落によって割安になった株価を見直す動きなどを背景に反発したもの、原子力発電所の運転停止や円高進行が企業業績を圧迫するとの懸念、ギリシャをはじめとする欧州債務問題に対する不安を背景に、6月半ばまで弱含みの展開が続きしました。7月には欧州債務問題に対する過度な不安が後退したことや、為替が円安方向に動いたことで一時的に上昇する局面がありました。しかし8月に入ると、米格付け会社が米国債の長期格付けを最上位から1段階引下げたことや、欧州債務問題の深刻化をきっかけに大幅な下落となりました。その後も世界的な景気減速や株安連鎖に対する警戒感などを背景に、期末にかけて軟調な展開となりました。

《運用状況》

期初から年末年始をはさんで3月までの期前半では、世界的な景気回復と企業業績の改善期待を背景に、好業績期待銘柄を中心とした保有銘柄の株価上昇が基準価額を押し上げました。リコー、住友金属工業、トクヤマなどがマイナスに寄与しましたが、マキタ、ハーモニック・ドライブ・システムズ、安川電機などがプラスに寄与しました。

期後半に入ってから東日本大震災の影響や円高の進行、欧州債務問題をきっかけにした世界的な景気減速懸念が高まったことで、海外経済への依存度の高い銘柄を中心とした保有銘柄の株価下落が基準価額を押し下げました。東洋水産、日東工業、マンダムなどがプラスに寄与したものの、マキタ、アマダ、リコーなどがマイナスに寄与しました。

今年3月の東日本大震災の発生や、8月以降の欧州債務問題の深刻化、世界的な景気減速懸念をきっかけに株式相場は、大きく下落しました。当ファンドではそうした株価の下落局面を価値ある銘柄を安く買う投資機会であると判断し、積極的な姿勢で投資を進めて参りました。

この結果、当期において新たに関西ペイント、中国塗料、JSRなどを組み入れました。また既に保有している銘柄のうち、スタンレー電気、日東電工、山武などの銘柄について、株価が大きく下落した水準で買い増しを行っています。

一方、これまでの長期的な投資によって成果の上がった銘柄のうち、ナブテスコ、安川電機、ハーモニック・ドライブ・システムズなどについては一部売却を行ったほか、デンソー、小松製作所、トヨタ自動車などについては保有株式をすべて売却しました。

組入上位10業種

(期首)		
順位	業種名	組入比率
1	電気機器	25.5%
2	機械	17.5%
3	化学	11.8%
4	輸送用機器	8.1%
5	食料品	6.4%
6	サービス業	5.5%
7	鉄鋼	4.7%
8	非鉄金属	4.3%
9	その他製品	3.4%
10	建設業	2.5%

(期末)		
順位	業種名	組入比率
1	電気機器	23.7%
2	化学	20.1%
3	機械	13.5%
4	食料品	7.0%
5	サービス業	4.4%
6	鉄鋼	3.9%
7	非鉄金属	3.8%
8	その他製品	3.5%
9	建設業	2.9%
10	医薬品	2.8%

組入上位10銘柄

(期首)		
順位	銘柄名	組入比率
1	アシックス	3.4%
2	DOWAホールディングス	3.1%
3	トクヤマ	3.1%
4	キヤノン	3.1%
5	マキタ	3.1%
6	堀場製作所	3.0%
7	本田技研工業	2.9%
8	伊藤園	2.8%
9	住友金属工業	2.8%
10	クラレ	2.8%

(期末)		
順位	銘柄名	組入比率
1	堀場製作所	3.4%
2	オイレス工業	3.4%
3	関西ペイント	3.3%
4	東洋水産	3.3%
5	中国塗料	3.3%
6	アシックス	3.3%
7	マキタ	3.1%
8	伊藤園	3.1%
9	クラレ	2.9%
10	高砂熱学工業	2.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率、業種は東証33業種分類によります。

《収益分配金》

当期の収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準等を勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の特色は、国内の上場株式を主要投資対象とし、ビジネスを通じて社会的課題に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資することにあります。短期的な業績動向だけでなく、中長期的な視点に立って、企業と社会との関わりや地球環境との関わりを十分考慮に入れた分析を行うことで、その企業の本質的価値を見極めることができると考えています。

株式市場において株価は企業価値を中心として、中長期のサイクルで上下にうねりながら動いていく習性もっています。当ファンドでは、相場が冷え込み、株価が価値を大きく下回るタイミングで投資を始めます。その後悲観的な状況が過ぎ去り、相場が上向くのを待ちます。やがて景気が回復し株価が価値を上回り、過熱し始める前に手放していき、お金を手元に戻していきます。これを投資の世界では、リターンと呼びます。当ファンドでは、このリズムをゆっくりと丁寧に繰り返しながら、皆様の大切な資金を運用させていただいております。

欧州債務問題や米国債の格下げ、世界経済の減速懸念、外国為替市場での円高進行など、様々な材料を刻一刻と株価に織込みながら変動していく株式市場の中で、当ファンドは中長期的な視点に立って、社会に貢献する価値ある銘柄を安く買い、価値の成熟と株価の上昇を待つ運用を行います。マーケットは、将来に対する見通しが不透明になると、時として混乱し不合理な動きを見せ、価値ある銘柄が割安な株価になることがあります。そうした投資機会を利用して、経済、社会、そして環境の観点からも魅力的なビジネスを行い、なおかつ国際的にも競争力の高い価値ある銘柄に安い株価で集中的に投資することでポートフォリオの魅力度を一層高めていきます。

資産運用部リサーチチームS R I 運用担当

○本報告書の記載について

原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で記載しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記することがあります。
－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

●1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	139円 (86) (47) (6)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	143

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です(項目ごとに円未満は四捨五入しています。)

(a) 信 託 報 酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

●期中の売買および取引の状況 (2010年9月22日～2011年9月20日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		503 (25)	589,943 (-)	375	707,187

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2010年9月22日～2011年9月20日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,297,131千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,883,659千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

●**当期中の主要な売買銘柄**（2010年9月22日～2011年9月20日）
株 式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
関西ペイント	123	97,301	791	デンソー	28.3	79,359	2,804
中国塗料	138	86,210	624	小松製作所	28.7	68,232	2,377
スタンレー電気	55.2	81,538	1,477	ナブテスコ	33.3	60,404	1,813
日東電工	10.8	34,858	3,227	トヨタ自動車	18.4	59,237	3,219
山武	18.8	34,016	1,809	安川電機	56	51,002	910
ホギメディカル	9.3	33,185	3,568	ハーモニック・ドライブ・システムズ	12.238	45,656	3,730
J S R	20	29,396	1,469	ファナック	3.7	41,371	11,181
オイレス工業	19.8	28,112	1,419	浜松ホトニクス	11.6	33,360	2,875
マネックスグループ	1.278	25,186	19,707	アシックス	29	32,018	1,104
京セラ	2.8	21,196	7,570	日東工業	26.5	26,615	1,004

(注) 金額は受渡代金です。

●**利害関係人との取引状況**（2010年9月22日～2011年9月20日）

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●組入資産の明細
国内株式

(2011年9月20日現在)

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(3.0%)			
高砂熱学工業	107	117.2	77,938
食料品(7.2%)			
伊藤園	60	60	83,040
キューピー	36	14.8	15,850
東洋水産	34	43	89,139
繊維製品(2.1%)			
ホギメディカル	6.6	15.9	54,537
化学(20.8%)			
クラレ	73	73	78,767
トクヤマ	191	203	62,727
J S R	—	20	27,500
積水化学工業	42	45	29,385
関西ペイント	—	123	89,790
中国塗料	—	138	88,182
マンダム	28.1	28.7	65,436
小林製薬	10.5	10.5	41,842
日東電工	8.8	14.1	45,120
未来工業	25.7	17.5	15,312
医薬品(2.9%)			
武田薬品工業	5.2	7.9	28,993
中外製薬	11	11	14,454
ロート製薬	—	17	17,357
久光製薬	0.3	—	—
参天製薬	—	5	15,875
ガラス・土石製品(0.3%)			
フジインコーポレーテッド	8.7	8.7	7,960
鉄鋼(4.1%)			
新日本製鐵	94	94	21,714
住友金属工業	379	388	65,184
東京製鐵	25.4	25.4	19,227
非鉄金属(4.0%)			
DOWAホールディングス	183	173	77,331
アサヒホールディングス	19	15.1	26,334

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品(0.5%)			
兼房	27	26.9	14,257
機械(13.9%)			
アマダ	134	134	66,464
和井田製作所	15.9	15.9	7,504
ナブテスコ	41	7.7	11,665
オイレス工業	44.1	63.9	92,655
サトー	62.5	64.4	62,339
小松製作所	28.7	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.122	13	20,007
放電精密加工研究所	55.7	20.3	7,551
前澤給装工業	17.1	11.2	11,480
マキタ	33.3	30.4	84,755
電気機器(24.4%)			
安川電機	93	37	22,311
オムロン	16.5	16.5	27,241
日東工業	42.8	16.3	16,365
パナソニック	16	—	—
山武	16.8	35.6	57,066
堀場製作所	39.6	39.6	93,099
キーエンス	3.1	2.7	54,864
スタンレー電気	12.9	68.1	75,999
ファナック	3.7	—	—
芝浦電子	38.6	38.6	52,303
浜松ホトニクス	11.6	—	—
京セラ	7.2	10	67,200
K O A	52.4	52.4	43,387
キャノン	22.5	22.5	76,050
リコー	65	81	53,946
輸送用機器(2.3%)			
デンソー	28.3	—	—
トヨタ自動車	18.4	—	—
本田技研工業	27.7	20.8	49,337
シマノ	5.2	2.9	10,918

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.1%)			
ジーエルサイエンス	8	7.8	7,207
ナカニシ	1.9	3.2	22,176
その他製品 (3.7%)			
日本写真印刷	—	8.8	7,550
アシックス	111	82	87,986
小売業 (1.6%)			
サンエー	6.6	6.6	20,526
アスクル	19.2	19.2	21,907
銀行業 (1.9%)			
セブン銀行	0.342	0.342	50,274
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
マネックスグループ	—	1.278	15,898

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (1.1%)				
リコーリース	17.4	17.4	27,961	
サービス業 (4.5%)				
メッセージ	0.13	0.049	12,857	
プレステージ・インターナショナル	0.203	0.112	15,232	
セコム	10.2	10.3	36,153	
ダイセキ	37.7	37.7	54,665	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,541	2,695	2,618,161
	銘柄数<比率>	62銘柄	62銘柄	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

●投資信託財産の構成

(2011年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,618,161	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	112,478	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,730,639	100.0

●資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年9月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,730,639,429円
コール・ローン等	75,463,290
株 式 (評 価 額)	2,618,161,320
未 収 入 金	36,116,195
未 収 配 当 金	898,500
未 収 利 息	124
(B) 負 債	27,171,448
未 払 解 約 金	9,695
未 払 信 託 報 酬	27,085,733
そ の 他 未 払 費 用	76,020
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,703,467,981
元 本	3,939,407,788
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,235,939,807
(D) 受 益 権 総 口 数	3,939,407,788口
1万口当たり基準価額 (C/D)	6,863円

(注1) 期首元本額は4,036,227,860円、期中追加設定元本額は41,270,973円、期中一部解約元本額は138,091,045円です。

(注2) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。
元本の欠損(当期末) 1,235,939,807円

●損益の状況

当期(自 2010年9月22日 至 2011年9月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	57,498,764円
受 取 配 当 金	57,454,089
受 取 利 息	44,474
そ の 他 収 益 金	201
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 83,109,410
売 買 損 益	213,710,198
売 買 損 益	△ 296,819,608
(C) 信 託 報 酬 等	△ 55,030,394
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 80,641,040
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 978,984,189
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 176,314,578
(配 当 等 相 当 額)	(129,890,022)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 306,204,600)
(G) 計 算 (D+E+F)	△ 1,235,939,807
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 1,235,939,807
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 176,314,578
(配 当 等 相 当 額)	(129,890,022)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 306,204,600)
分 配 準 備 積 立 金	261,691,240
繰 越 損 益 金	△ 1,321,316,469

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,468,370円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(129,890,022円)および分配準備積立金(259,222,870円)より分配対象収益は391,581,262円(10,000口当たり993円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

《お知らせ》

目論見書記載のとおり、当ファンドより收受した信託報酬の中から、日々の信託財産の純資産総額に年0.1%の率を乗じて得た金額(総額2,936,146円)を、委託会社名で次の5団体に寄付させていただきます。(五十音順)

名 称	各 団 体 か ら の ご 報 告
社会福祉法人 子どもの虐待防止センター 子どもの虐待専門の民間 相談 http://www.ccap.or.jp/	<p>社会福祉法人子どもの虐待防止センターは、子どもの虐待防止に取り組む民間の団体として1991年より活動をスタートし、おかげさまで今年設立20年を迎えました。設立時より行っている、虐待や子どもとの関係に悩む親のための電話相談の相談件数は8万件を越えました。子どもの虐待に悩みながらも周囲にも行政機関にも相談できず、ひとりで悩みを抱え込む中で、勇気を出して電話をしてこられる相談者の方々、研修を重ねながらその声に耳を傾けてきた多くのボランティア相談員、そしてその活動を支えるためにご支援下さる「朝日ライブ SRI 社会貢献ファンド」をはじめとする皆様とともに重ねた20年でありましたことを感謝しております。</p> <p>第10期のご寄付は、虐待に悩む母親グループ、子どもへのプレイセラピー等の環境整備費の一部として活用させて頂いたことに加え、近年の家族形態や社会状況の変化により、相談内容が難しさを増したことから、養成過程を見直した相談員の養成講座の実施に使わせて頂きました。この講座を通じ、新たなボランティア相談員の養成がなされたほか、現任相談員が共に学ぶ機会を頂きました。東日本大震災後、子育てをめぐる環境に対する不安が多く聞かれます。これからも常に身近にある相談窓口として、充実した体制で臨める様、努めて参りたいと存じます。</p> <p style="text-align: right;">社会福祉法人 子どもの虐待防止センター 理事長 平湯 真人</p>
特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク協会 自然とともに生きる社会 づくりの推進 http://www.shu.or.jp/	<p>樹木・環境ネットワーク協会[愛称：聚(しゅう)]は、「自然とともに生きる社会づくり」の推進を目指し1995年に設立されました。当協会の活動は地域の人びとだけでなく、行政や企業とも連携を図り、自然や植物の基礎知識を身に付けた「グリーンセイバー」が中心となって各地で実践活動を継続して行い、自然との調和を保つような活動を行っています。当協会は主に3つの事業活動をしています。1つ目は「グリーンセイバー検定」です。この検定では、植物や生態系の正しい知識を身に付け、その知識を基に生態系保全や自然と調和した社会づくりに貢献できる人材の育成を目的とした検定制度です。次に、「フィールド活動」です。当協会では全国各地に14箇所のフィールドを設け、里山などの保全活動を実施しながら、自然に直接触れ、実践を通じて生態系の仕組みを理解する人の輪を広げています。最後に、「青少年育成事業」です。未来を担う世代の啓発や育成も我々の使命の一つと考え、①小学生とその保護者を対象に行われている「子どもワクワクプロジェクト」、②中学生や高校生を対象とした「総合学習支援」、③大学や専門学校など数校でグリーンセイバーのテキストを使用した講義を実施し、自然の現状を知り、環境保全の意識をもって行動できる次世代を担う若者の啓発にも力を入れています。</p> <p>第11期のご寄付は、上記の諸活動に有効に活用させていただきます。</p> <p style="text-align: right;">特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク協会 専務理事 大垣 文義</p>
特定非営利活動法人 東京シューレ 子ども・若者が成長しやすい 社会作りのためのフリース クール等の運営 http://www.tokyoshure.jp/	<p>毎年8月に発表される文部科学省学校基本調査によると、小中学生の不登校児童生徒は2000年代の10年間に12~13万人台と横ばいが続き、昨年度は高校の不登校の生徒が増加、「学校離れ」の子ども・若者は18万人を数えます。私たちは、不登校の問題を教育制度や学校教育システムと現実の子どもとのズレとみて、制度や学校そのものを多様にしていく必要を提示し、フリースクール、ホームエデュケーション(在宅教育)などの活動を展開しています。</p> <p>皆さま方からのご寄付は2007年にフリースクールの公教育化ともいえる私立「東京シューレ葛飾中学校」の開校となって結実しました。その後、フリースクール高等部とホームエデュケーション部門の公教育化として高校(広域通信制)開校を目指してまいりましたが、開校基準を満たすことができず「高等専修学校開校」に計画変更して取組みを継続しています。高等専修学校は通学のみとなるものの、専門に特化した独自の学習課程を組込むことができ自由度が高く、具体的な分野での進学・就労につなげられるメリットがあります。私たちは、20余年に亘る活動を通して幅広い分野のNPO・NGOとの連携があり、卒業生たちは人役に立つ生き方をしたい、社会貢献したいという若者も多くいます。「(仮称)社会貢献科」を置き、社会参加し、新しい公共の時代を担っていく人材を育成する教育活動を展開していくことにしました。ご寄付は、そのための学習プログラム開発や開校準備にあてさせていただきます。</p> <p>また、フリースクールで育つ子どもたち自身は、自らの体験をもとに「不登校の子ども権利宣言」をつくり、多様な学びの機会を求める活動を続けています。今年度は、高知、福島、東京、広島、長野など、各地で呼びかけの機会をいただいています。</p> <p style="text-align: right;">特定非営利活動法人 東京シューレ 理事長 奥地 圭子</p>
認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 救援や生活再建のための 活動を行う現地のNPO等 を資金的に応援 「東日本大震災現地NPO 応援基金」 http://www.jnpoec.ne.jp/	<p>未曾有の災害となった東日本大震災に対し、さまざまなNPOの救援・復興活動が展開されています。「東日本大震災現地NPO応援基金」は、救援や生活再建のための活動を行う現地のNPO等を資金的に応援するため、市民・企業・財団等からの寄付によって運営するものです。</p> <p>対象は現地のNPO等民間非営利の組織とし、法人格の有無や種類を問わず、草の根の小さな任意団体も応援(助成)しています。また、復興には時宜に応じた支援が必要となるため、応援にあたっては、現地に詳しいNPOの支援組織や市民ファンドと相談したり協力を仰いでいます。</p> <p>「臨機に、迅速に、柔軟に」行うことがこの基金の大きな特徴となります。</p> <p>「朝日ライブ SRI 社会貢献ファンド」からのご寄付は、この応援基金の一部に充てさせていただき、被災地で自ら復興しようとするNPOを応援するために使わせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 常務理事・事務局長 田尻 佳史</p>

名 称	各 団 体 か ら の ご 報 告
公益財団法人 プラン・ジャパン 途上国において、子どもと ともに地域開発支援を実施 http://www.plan-japan.org/	<p>私たちは、アジア・アフリカ・中南米の途上国 50 カ国において貧困の中に生きる子どもたちの権利を守り、その生活環境を向上させるため、様々な開発支援に取り組んでいます。</p> <p>前回のご寄付は、スーダンにおける「予防接種支援プロジェクト」に充てられました。このプロジェクトでは、中央エクアトリア州ジュバ県 4 地域において、保健省による「子どもの生存促進のための予防接種キャンペーン」に連動し、地域保健員・保健ボランティアの能力強化、地域住民への衛生指導、診療所への冷蔵・冷凍設備、ワクチン運搬のための備品の支給を行いました。結果として、生後 1 年未満児 6,896 人に BCG、ジフテリア／百日咳／破傷風三種混合ワクチン、経口生ポリオワクチン、麻疹ワクチンを、出産可能な年齢の女性 1,465 人に破傷風トキソイドを接種することができ、子どもと女性の感染症予防に貢献することができました。</p> <p>第 11 期のご寄付は、カンボジアにおける「診療所建設プロジェクト」に活用させていただきます。このプロジェクトでは、診察室、簡易手術室、分娩室などを備えた診療所の建設、ソーラーシステムを利用した同診療所の電気設備設置、診療所管理委員会および村落保健サポートグループに対する診療所の管理・運営・子どもの健康に関するトレーニングの実施などを予定しています。</p> <p style="text-align: right;">公益財団法人 プラン・ジャパン 事務局長 佐藤活朗</p>

注：上記の 5 団体は、第 11 計算期間にかかる金額を寄付させていただく団体であり、第 12 計算期間以降については、上記の団体に寄付を行うとは限りません。